

第49回 復興するとはどういうことか

IT生

今年の防災の日特集（9月1日付け朝刊）の紙面に岡山県倉敷市長と防災研究者の対談が掲載された。

倉敷市といえば、昨年7月西日本豪雨で、真備町が大規模浸水し、関連死含め、60人ほど亡くなった。当時の報道では、死者の多くは高齢者で2階にも上がれず、亡くなったことがクローズアップされた。



災害のたびに設置される碑。慰霊とともに教訓が生かされるのかが問われる

紙面では、浸水エリアから2500人が住宅の屋根などに取り残され、救助されたが、町の4分の1にあたる浸水域の6割の住民は、自主避難して無事だったと紹介されている。6割もの住民が避難したのだから防災意識は高いとみるのか、60人も亡くなったのだから、防災意識が低かったとみるのか。

市長と対談した避難対策の専門家の研究者は、「個人個人の防災意識は低くはない」。

しかしながら、「地域に2階にもあがれない高齢者がいることが把握されず、結果として孤立させてしまった」。つまり、防災意識は低くはないが、不十分であったという見立てになった。

確かに、東日本大震災以降、「自分の命は自分で守ろう」という標語が声高に叫ばれるようになった。しかしながら、犠牲となるのは多くが高齢者。自分で逃げられない人もいるのだ。自分で逃げられない「避難困難者」をどう逃がすのか、そこに、現在求められている「自助」「共助」の本質があると、防災研究者はいう。

高齢者に限らず、「声かけ」で避難率はあがる。さらに、事前に住民の生活状況を共有していれば、「みんなが助かる、みんなで助かる」方策が見つかる主張する。

そのような共助意識がある地域では、被災しても人口流出は免れている。真備町の隣の総社市下原地区がそうだ。真備町と同じように被災しても、犠牲者はなく、人口流出を免れている。確かに、日頃から住民間で一体感があれば、その地を離れ難くなるものだ。

道路や町並が復旧しても、人口が減れば、地域社会の活力は失われる。

「真の復興とは何か？」を、西日本豪雨における2つの地域は問うている。

(令和元年8月)